

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

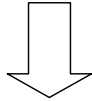
事業名	スポーツ庁の在り方に関する調査研究事業		担当部局	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	スポーツ・青少年企画課スポーツ政策企画室		スポーツ政策企画室長 西井 知紀		
会計区分	一般会計		施策名	XII-2 生涯スポーツ社会の実現				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	スポーツ基本法附則第2条		関係する計画、通知等	スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スポーツ基本法附則第2条で求められているスポーツ庁の在り方の検討に資するため、海外各国のスポーツ担当省等における組織体制や資金の流れ等について、現地の担当者へのヒアリング等により具体的な情報収集・分析を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	スポーツ庁の在り方に関して、具体的な検討を行っていくため、これまでの基礎的な調査研究から得た海外各国の調査結果を踏まえ、より詳細な現状の調査研究を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算						17
		補正予算						
		繰越し等						
	計							17
	執行額							
執行率 (%)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	スポーツに関する施策を総合的に推進するための行政組織の在り方を検討の上、その結果に基づいて必要な措置を講じることが成果目標であり、定量的に示すことは困難である。		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	海外のスポーツ担当省等について現状を把握することを目的としており、活動指標を定量的に示すことは困難である。		活動実績 (当初見込み)				()	※24年度の活動見込である ()
単位当たり コスト	-		算出根拠		-			
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.1百万円					
	職員旅費	-	7百万円					
	委員等旅費	-	0.1百万円					
	庁費	-	0.2百万円					
	スポーツ振興事業委託費	-	9.6百万円					
	計		17百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>スポーツ基本法附則第2条において、スポーツに関する施策を総合的に推進するため、スポーツ庁等の行政組織の在り方について検討することとされており、その結果に基づいて必要な措置を講じることが本事業の成果目標となっている。海外各国のスポーツ担当省等における組織体制や資金の流れ等について現状の調査研究を実施することで、当該成果目標の達成に寄与するものである。</p>		
<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>			
	<p>本事業は、行政組織の在り方を調査検討する事業であり、定量的な成果目標は立てられないが、スポーツの振興は広く国民のニーズに応えるものであり、その行政を担う最適な組織の調査検討は必要性の高い事業であり、かつスポーツ行政を所管する当省固有の事業である。</p>		
<p style="text-align: center;">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p style="text-align: center;">補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			

文部科学省
7百万円

諸謝金 0. 1百万円
職員旅費 7. 0百万円
委員等旅費 0. 1百万円
庁費 0. 2百万円
を含む

民間団体へ委託し、海外のスポーツ担当省の組織体制等を調査。委託後は調査研究の進捗状況を管理するとともに、本省職員による調査も行い、必要な



【公募・委託】

A. 民間団体等(1法人)
9. 6百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	9.6百万円 × 1法人	9.6			
計		9.6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0